

# 市議会だより

No.14 ●発行／平成20年5月2日 ●七尾市議会事務局 ●編集／議会だより編集委員会

## 能登半島地震から1年……



旅まつり名古屋2008

### 平成20年第1回市議会定例会の概要

#### 3月3日（月）本会議

平成20年第1回定例会が招集され、会期を22日間と決めました。平成20年度一般会計予算として27.5億7千万円及び14の特別会計と企業会計の他、補正予算案と条例案を含め議案49件が上程され、提案理由説明が行われました。

#### 3月7日（金）本会議

#### 3月10日（月）本会議

#### 3月11日（火）本会議

3日間にわたり、代表質問及び一般質問に17名の議員が質問に立ち、市政や議案に対する質疑・質問が行われ、活発な論議が交わされました。その後、意見書に関する議会議案1件が提出され、直ちに採決をした結果、可決されました。

#### 3月18日（火）常任委員会

#### 3月19日（水）常任委員会

3つの常任委員会において、付託された議案について委員会審査が行われました。

#### 3月24日（月）本会議

各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され、採決を行った結果、12月定例会において継続審査となっていた請願2件の内1件が不採択となり1件が引き続き継続となりましたが、それ以外の議案については全て可決されました。また、意見書に関する議会議案4件が提出され、全てが可決された後、市議会定例会を閉会しました。

# QA

## 質問&答弁

3月7日に代表質問、10日・11日に一般質問が行われました。3日間で17名の議員が質問に立ち、議案や市政に対する質疑・質問が行われ、活発な議論が交わされました。

### 代表質問

#### ◆中西庸介議員（清友会）

- ①和倉温泉まちづくり計画
- ②能越道開通に向けての取り組み
- ③小中学校の再編の方向性

#### ◆杉本忠一議員（等政会）

- ①朝日中学校の建設費
- ②資源物回収推進事業費
- ③環境林整備推進事業費
- ④新年度予算の全般から7点
- ⑤総合計画の策定
- ⑥万行地区土地区画整理事業費
- ⑦袖ヶ江ポンプ場他雨水災害対策
- ⑧港まつり護衛艦の招致事業
- ⑨能登半島地震の被災者救済
- ⑩バイオマス事業
- ⑪市職員の消防団加入実態
- ⑫行財政改革の具体例4点

#### ◆桂 徹男議員（政和会）

- ①自治基本条例制定の必要性
- ②地域自治（地域コミュニティ）
- ③行政、財政改革プランの検証と今後の見通し
- ④東海北陸自動車道・能越自動車道の開通を見越しての観光誘客戦略

#### ◆荒川 一義議員（礎）

- ①今後の財政見直しと行革プランの方向性、取り組み
- ②市の自治体経営
- ③人材格差と魅力ある地域づくりの受け皿と施策
- ④コンパクトシティ構想とマネジメント対策
- ⑤防災対策見直しとコミュニティ防災士育成の取り組み
- ⑥公益通報者保護法に伴う運用整備と取り組み状況
- ⑦能登和倉万葉の里マラソン開催の態勢づくり
- ⑧七尾市の教育問題と取り組み

## 質疑・質問事項（実施順）

#### ◆今田 勇雄議員（灘会）

- ①企業誘致
- ②崎山半島の振興計画

### 一般質問

#### ◆松本精一議員（礎）

- ①市政運営全般
- ②（仮称）鹿北統合中学校
- ③フルマラソンの実施
- ④20年度予算及び条例改正中から

#### ◆木下 敬夫議員（礎）

- ①海岸漂着ゴミ
- ②地域振興基金
- ③財政健全化に向けた方策
- ④市政運営

#### ◆議員 和典議員（無会派）

- ①後期高齢者医療制度
- ②在宅介護世帯への支援
- ③子育て支援
- ④妊婦健診
- ⑤障害者控除
- ⑥臨時職員
- ⑦国民健康保険税の引き下げ
- ⑧義援金の会計報告

#### ◆杉森 克夫議員（礎）

- ①能登空港の利用促進
- ②鹿北地区での中学校建設
- ③市道の段差

#### ◆伊藤 厚子議員（無会派）

- ①七尾市における「地方公共団体財政健全化法」に基づく、各種指標への取り組み
- ②「地域再生対策費」の現状と活用
- ③「5歳児健診」による発達障害への対策
- ④公共施設での「緊急地震速報受信装置」の導入
- ⑤「市民後見人」の養成で、成年後見制度の利用促進
- ⑥若い女性向けの「総合カウンセリング窓口」の設置促進

◆ 瀧川 正美智 議員 (等政会)

- ① 市長の政策姿勢 ② 教育委員会の学校運営と建設問題の対応
- ③ 在来七尾線の電車と北陸新幹線の関係 ④ 企業誘致プロジェクト推進室の設置 ⑤ 能越自動車道七尾大泊より東インター間のトンネル内の避難道路や排煙装備

◆ 政浦 幸太郎 議員 (礎)

- ① 平成20年度予算編成の考え方 ② 新入札契約方式一般競争入札
- ③ 健康増進センターアスロン ④ 駅前市街地再開発事業とパトリア、ミナ、クルの経営 ⑤ 通告内質問と通告外質問の定義と具体例

◆ 池岡 一彦 議員 (政和会)

- ① 森林整備 ② 能登空港利用促進 ③ 無形文化財 ④ AED (自動体外式除細動器) 設置

◆ 岡部 俊行 議員 (灘会)

- ① 財政白書の公表 ② 「広報ななお」の掲載 ③ AED (自動体外式除細動器)

◆ 古田 秀雄 議員 (無会派)

- ① 国史跡七尾城跡を世界遺産に登録を ② 七尾の産業を支える中小企業や地場産業の育成 ③ 特定健診制度 ④ 市民生活の交通手段の確保 ⑤ 有機農業の推進と耕作放棄地の解消 ⑥ 小学校での35人以下学級の実現

◆ 高僧 弘 議員 (清友会)

- ① 企業誘致 ② 下水道事業の推進 ③ 農業振興

◆ 瀧音 弘信 議員 (政和会)

- ① 中学校統廃合整備計画 (仮称) ② 地域防災計画見直しの策定状況 ③ 防災行政無線の統合

地域自治(地域コミュニティ)について



QA 質問&答弁

議員

Q

私は、今の市民センターのままでは新たなコミュニティプラザにはなり得ないと思っています。地域の人が自分たちで少々お金を出してでも、ボランティアをしても、生き生きとした地域づくりをしようにという、地域をつくっていくという機運が出てくるようなコミュニティが望まれますが、市長の考えている新しい地域コミュニティの、いわゆる地域分権を含めて、そのあり方を伺います。

市長

A

地域コミュニティというのは、各種団体が個々に活動しているという形では十分ではなく、地域全体でトータル的にまとめる組織が必要であると思っています。地域コミュニティの中核的役割を地域づくり協議会が担っていただければありがたいし、また、それが地域分権の受け皿となるのが望ましいのではないかと考えています。そのような意味で、旧鹿北3町の地域コミュニティというのは、地域再生の核になるものですし、それをまとめるのがまちづくり協議会であり、それが市民センター、行政とともに、地域のごことは地域でやるという体制を進めていきたいと思っています。できれば、この地域づくり協議会には、地域のごことについてかなりの権限を持っていただけるような力、あるいはその予算というものが将来的に持っていたく形のほうが、より地域自治が進むと思うわけです。そのような形で、今、地域づくり協議会の地域の皆さん方に大きな支援をしながら頑張っていたくことを進めていきたいと思っています。

# 行財政改革プランに関して

議員

Q

行財政改革プランは、毎年度30億前後の財源不足をどのように補完していくのかということ、平成17年度から21年度までの5カ年の策定です。残すところ、2カ年となりましたが、この時点において、その目標の達成度の検証と今後の見直しについて伺います。

市長

A

平成17年度の取り組みでは、決算ベースで、約98.9%が達成され、18年度では70.9%という数字です。現実に100%に達してはいいませんが、財政収支では黒字でしたので、我々は十分達成をしたと言っているのではないかと考えています。そのような意味で、行革プランは順調に目標に向かって進められ、また効果も当初予定した以上に達成している状況です。そういう中で、平成17年度に策定した行財政改革プランについては、見直しをしなければならないと考えています。特に、17年当時と比べて、国の地方財政計画や交付税の制度改正等があって、見通しが違って来たということ、状況が変わったということ、そして、行革がいろんな形で進んだ状況ですので、改めてプランの見直しをしなければならないと考えています。



議員

Q

実現できるであろう夢を示してくれないことが一番心を暗くしている原因かと思われます。改革プラン達成後について、どのような状態になるのかを伺います。

市長

A

基本的には持続可能なまちづくりということを前提に行革に取り組み市政執行しているわけです。今私どもが行財政改革は子供や孫に借金を残さないことがまず前提であろうと思っています。そういう中で、一人ひとりの住民、市民が生きがいと希望を持って働けるように頑張らなければなりません。行政も精いっぱいスリム化、合理化に向けて努力をしているわけです。市民の皆さんにも自分たちの地域は自分たちでつくっていくという姿勢、またそこに住む大人は、子供たちに地域のために一生懸命に頑張っているんだという後ろ姿を見せなければ、子供たちはこの地域で頑張ろうということにならないのではないかと思っています。特にこの地域は、豊かな自然、そして農業、農村、水産物としてのすばらしい食材や食料基地でもあるわけです。観光も含めて、この豊かな新七尾市を私は大変希望と夢の持てる地域であると思っています。今、社会資本整備、能越自動車道が開通し交通アクセスもよくなり、そして七尾港も整備される中でこういった条件を生かしながら、持続可能なまちであると同時に、将来に向かってこの地域がほかのところと誇れる地域になっていく市政を進めていかなければならないと思っています。そのような形で、今は大変苦しい、ある意味では夜明け前の苦しさみたいな状況ではないかと思っわけです。

議員

Q

七尾市行財政改革プランには、地方交付税や、国・県支出金、市債などに依存した財政構造から、市税などの自主的な財源の確保に見合った財政構造の転換を図るとあります。この計画の推進によって、例えば自主財源の確保はどうかされてきたのか。公営企業特別会計の独立採算の原則に基づく経営改善と自立の成果がどのように出ているのか、成果が上がっている部分、上がっていない部分、いろいろあると思いますが、これを含めて財政健全化がどのように進んでいるのか伺います。

総務部長

A

17年度策定の行財政改革プランについては、当初の制度等の見直しが行われており変わってきているわけです。自主財源には、税については、19年度に税源移譲があったことによって、当初の計画でいえば6億円がふえてきているような状況であり、歳入歳出収支不足を縮減する点では改善されてきています。検証すると、取り組みが進んでいるものは職員定数の適正化や管理経費の縮減などがあり、その中で取り組みが少しくれているものは学校施設等の統廃合です。また、公営企業や特別会計については、水道料金の統一、下水道の接続率の向上などを行い、独立採算の原則に基づく経営改善を進めているところです。そうした中、現状の行財政改革プランでは決算で黒字に推移しても、数値目標に未達成部分が生じるといふ不自然な状況が見られるので、プランの取り組み目標の設定のあり方について見直しを行いたいと考えています。

QA  
質問&答弁



議員

Q

17年度に行財政改革プランを示していますが、今後の財源確保の目標達成の見通しについて伺います。

市長

A

基本的には行革プランが順調に進んでおり、当初掲げたプラン以上に取り組みは進んでいます。職員の削減あるいは物件費等の削減、もちろん一番大きいのは、投資的経費ですが、こういったことに積極的に取り組んでおり、まさに持続可能な財政運営を目指して、行革に取り組んでいます。基本的には、本年度予算編成の際にも申し上げたように、財政調整基金を取り崩さない形で予算を組んでいますので、このことについても御理解をいただきたいと思います。

# バイオマスタウン事業について

議員

Q

当局に対して、NPO法人がごみのリサイクル化及び肥料化を環境対策等からその取り組みを提唱して、バイオマス事業に対し、補助を願いたい件については、3月の当初議会で事業予算が可決をされていますが、その事業の進捗状況と予算の年度内消化について、できるのか伺います。

産業部長

A

本年度に計画しています堆肥化事業については、旧可燃物処理場建屋の一部を再利用し、生き生き七尾づくりNPOが事業主体となり、事業系一般廃棄物を堆肥化する施設として整備し、運営管理するものです。市とNPOでは、昨年の6月から関係の町会へ事業内容等を説明し理解を求めてきたところです。事業主体のNPOでは、堆肥施設の管理上、重要な臭気対策に万全を期した計画を現在策定中です。市としても、本年度内にその計画に基づいた補助金交付申請があれば、内容を審査した上で交付を決定していきたいと考えているところです。



# 農業振興について

議員

Q

バイオマスタウン構想の推進ということで、平成18年、19年と推進事業費堆肥化事業等で予算化されていますが、なかなか姿形が見えてきません。市長の提案説明でもありませんが、構想を推進したいとのことですので、ぜひとも前進していただきたいです。農産物生産に必要な堆肥供給を積極的に取り組んでいただきたいことを望み、産業部長に伺います。

産業部長

A

現在、毎日の食卓の大半が生産履歴や生産現場、また生産者の顔が見えない食材にゆだねられているのが現状です。このため食の安全・安心については、私ども最大の関心事となっています。低・無農薬、低化学肥料による農産物の生産には健全な土壌が必要です。そのためには有機物を堆肥として供給することが不可欠です。七尾市バイオマスタウン構想は、畜産糞尿や食品残渣、もみ殻などを堆肥として土壌へ還元し、そして作物を栽培し、食品にするという資源の環づくり計画です。現在この計画に基づいて、食品残渣の堆肥化施設の整備計画が進んでいます。バイオマスタウン構想の実現に向けて、堆肥の必要性や資源の有効利用という観点からも、今後も啓発に努力していく所存です。

# 能登和倉万葉の里マラソン開催の態勢づくりについて

議員

Q

この事業を通じて地域間の連携や連帯感をつくり上げ、市民挙げてのイベントに結びつけていくことが成功と言える鍵を握っているのではないかと思います。市長には市民挙げてのイベントとするための仕掛けづくりや取り組みについてどのような考えか伺います。また、その公認コースの認定へのスケジュール、諸条件は万全であるのかもあわせて伺います。

教育長

A

フルマラソンの実施については、市民の健康増進と交流人口の拡大による地域の活性化を目的として、来年3月8日に和倉温泉を発着として開催することとしています。当事業は、市民の理解と十分な協力がなければ成果は上げられないものと思っています。その仕掛けについては、今後実行委員会等で具体的に議論していただくところでありますが、参加選手に特色のあるきめの細かいサービスを提供することにより、質の高い大会ムードの醸成に努めていきたいと考えています。次に、日本陸上競技連盟の公認コースとしての公認スケジュールですが、現在、マラソンコースの確定作業が警察の方々と最終段階に入っている状況です。コースの確定については本年度中に終了し、新年早々にコースの認定を受ける作業に入りたいと考えています。また、震災で未整備の道路などについても、関係機関や所管課と協議し、公認や競技に支障を来さないように万全を期していきたいと考えています。

QA  
質問&答弁



# 能登空港の利用促進について

議員

Q

七尾市の能登空港利用率は、能登自治体の中で6番目です。なぜ七尾市民の方々の利用率は低いのか、分析は当然されていると思いますが、マイナス面の指摘だけでは前へ進むことはできません。そこで、少しでも市民の利用者をふやすために今後どうするのか、利用促進、特典を含めて、伺います。

産業部長

A

能登空港利用促進の取り組みとして、具体的には、広報や市のホームページなどで空港利用をさらに呼びかけていきたいと考えています。また、当市は能登の市町の中でも最も手厚い助成制度ですので、これをもう一度、より詳細な情報として広く市民の方にPRをしていきます。次に、能登空港促進同盟会が県内の旅行者等に依頼して、年間約15件のツアー造成を行っています。市としても、このようなツアーについて積極的に広く広報等でPRをしていきたいと思っています。さらに、市単独でもツアー造成が可能なか、今後検討をしていきたいと考えています。また、市内学校の修学旅行についても、能登空港便を利用してもらうよう、さらに働きかけをしていきたいと考えているつもりです。

## 朝日中学校の建設費について

議員

Q

朝日中学校新校舎建設の予算について、間もなく受ける最終答申の扱いについて、住民関係者への周知徹底はどうしていくのかについて伺います。また、17日に最終答申がありますが、5日の報道では、検討委員会が固めた4案に、朝日中学が再編対象になっていることについて、新築工事については、将来誤りのないようにと、伺います。

市長

A

この17日に予定している答申を受けての住民や関係者への周知徹底については、答申を当然尊重するわけですが、市民の皆さん方に答申に対するパブリックコメントを実施していきたいと思っています。その際には、関係する地区や校区の皆さん方に、提言内容の説明会を開催し、パブリックコメントや説明会の議論や意見を踏まえて、具体的にどのようを実施していくのかについて、取り組んでいきたいと思っています。なお、その提言と朝日中学校の建設についてですが、また提言が出ていけませんので、提言が出た段階でこのことも踏まえて、提言を尊重する形でいかなければならないと思っていますが、朝日中学校の建設については、既に決定をし、予算も計上したところですので、予定どおり執行したいと考えています。しかし、具体的には、この答申内容に盛り込まれていることについては十分尊重しながら、建設の投資効果が損われることのないように対応していかねばならないと思っております。

## 小中学校の再編の方向性について

議員

Q

学校の再編問題で、市長はある方向性を示されたということ、先日報道されました。答申をされていないことが、どうもひとり歩きをしている状況です。多くの市民に混乱を与えたことは事実です。私は、市長として、少し勇み足ではなかったかなと思っていますが、いかがか伺います。また、再編に向けての決意のほども伺います。

市長

A

2月17日に行われた七尾市の各種女性連絡協議会主催の会合で、この学校の再編問題について質問があり、その中で私が、現在検討いただいている委員会の皆さん方の方向性について、少し踏み込んだ発言をしたわけです。基本的には、各学年3学級を確保することが望ましいという検討委員会の方向は、私も中間報告を受けていたわけで、前提に立つならば、4つの案の中でこの案になるのではないかとこの話をしましたが、まだ検討委員会の皆さん方から正式に提言、答申をいただいていない状況で、そのような発言をしたことは、市長という立場で大変軽率だったと感じており、そのことによって市民の皆さん方にいろいろな誤解、あるいは混乱を招いたことに対して、本当に申しわけなく思っており、改めておわびをしたいと思います。いずれにしても、本当に大変厳しい財政、そして少子化が進む中で、この地域の将来に向けて、子供たちについては、よりよい教育環境でいい教育をしていく中で、地域の後継者の育成を公平に、そしていい教育をしていくことが求められています。そういう意味で、私もいささか勇み足のことがあるが、大変申しわけない思いますが、今後とも適切に対応していきます。



# 鹿北統合中学校について

たいと思っています。いずれにしても、近々出される検討委員会の最終答申を受けて、この問題に真摯に取り組んでいきたいと思っております。

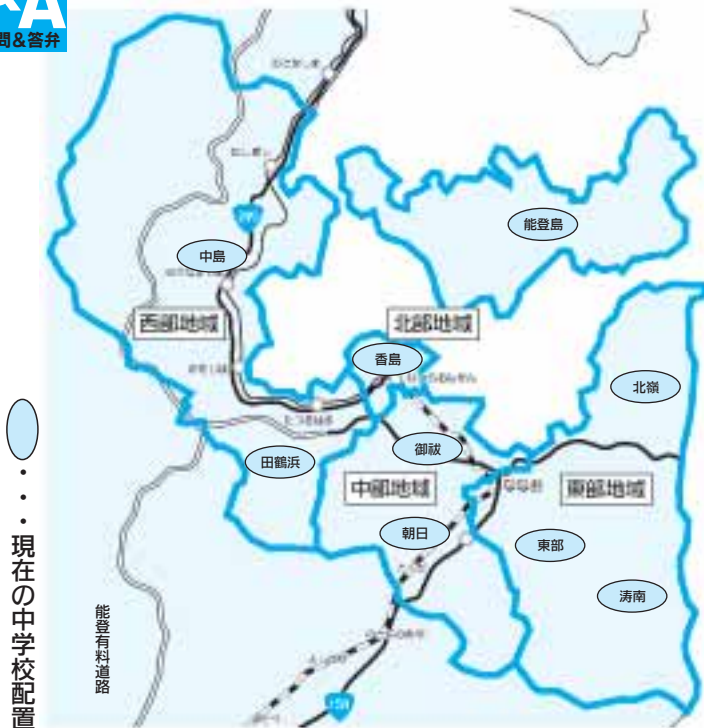
議員  
**Q**

鹿北統合中学校は、合併協議の中でも申し合わせがあったとおり、合併特例債を充当し建設するとなっております。ご承知のように県立中島高校は東雲高校と統合し、あと2年で廃校となりますが、鹿北統合中学校を中島高校跡地での立地は考えられないか伺います。

教育長  
**A**

鹿北統合中学校については、七尾市まちづくり計画における最重点事業であり、建設後既に50年を経過している田鶴浜中学校をはじめとして、中島中学校、能登島中学校ともに老朽化が著しく、いずれも早急な対応が求められていることは強く受けとめています。それを踏まえて、新たな鹿北統合中学校の建設地として、県立中島高等学校の跡地をどうかとの提案ですが、県有地であることなど、さまざまな課題はありますが、検討材料の一つとして考えることは否定するものではありません。いずれにしても、鹿北統合中学校の建設地については、統合後の通学区域が広大なものになることから、交通の便がよく、生徒の負担を最大限軽減することができる場所を地元の皆さんと十分な議論を重ねる中で決定していきたいと考えています。

QA  
質問&答弁



七尾市立小中学校教育環境づくり検討委員会からの提言  
『中学校の適正規模・適正配置については、長期的展望に立って10年以上先を見据えたとき、全市的にもれなく1学年3学級を確保するためには、市内に4校の中学校を配置することが最善であり、その具体的な配置計画については左記のように提案します。また、小学校については、新たな中学校の枠組みの中で、中学校と十分な連携と交流を図ることができるよう、今後改めて通学区域等の見直しを行うこととしています。』以上のことが、3月17日に検討委員会から市に対して提言がありました。また、18日には全員協議会で議会に対して執行部から報告がありました（関連記事を次ページに掲載）。

中部は、御破中学校、朝日中学校、東部中学校の袖ヶ江地区を合わせた通学区域。  
東部は、北嶺中学校、清南中学校、東部中学校の袖ヶ江地区を除いた通学区域。  
北部は、能登島中学校、香島中学校を合わせた通学区域。  
西部は、田鶴浜中学校、中島中学校を合わせた通学区域。

# 朝日中学校の建設について

3月定例会の一般質問において、朝日中学校の建設について質問がありました。また、前ページの全員協議会の場でも、朝日中学校に関しての質問がありました。ここでは、そのことに関する一連の経過を報告します。

## 本会議での答弁

### 朝日中学校の建設について

平成19年度から基本及び実施設計に取り掛かっており、4月末には設計が完了予定で、改築に係る本年度予算案として計上されています。また、校舎及び体育館については、設計上の構造計算適合性判定の審査を経て、6月に契約、執行していきたくと考えており、平成21年度2学期から供用開始し、既存の校舎等の解体、グラウンド造成、外構工事等を21年度以内に竣工していきたくと教育長より答弁がありました。

## 全員協議会（18日）

朝日中学校を建てるとすれば、平成31年度の段階で中学校は4校ではなく、5校になる可能性はあるのかという質問があり、最終的には40人学級自体が、今後35人学級になること等も予想されます。今の計画と若干国の施策等で変わることも考えられないこともないので、今の段階では、あくまでも将来的には4校が望ましいという考えで進めたいと思っていると教育部長から答弁がありました。

## 答弁を受けての今後の方針

今後の対応ですが、まず市民から提言についての意見をいただくかなければならないと思っております。その意見を聞いた段階で、どういう形が望ましいか、そういった市民合意を得て、次の整備計画を進めていかなければならないと市長から答弁がありました。



朝日中学校改築（案）

## お知らせ

ななお市議会だよりでは、市民の皆さんからのご意見・ご感想をいただきたいと考えています。どうぞ率直なご意見・ご感想をお寄せください。

なお、議会の会議録については、市内各図書館及び能登島生涯学習総合センターに備えてあるほか、市のホームページでも閲覧できるようになっていますので、ご覧ください。

TEL(0767)53-8433  
<http://www.city.nanao.lg.jp>

市のホームページからメール送信することもできます。

## 編集後記

新緑の中、海上を優雅に走る船を見かける時期となりましたが、船は速度の遅い時の方が舵取りは難しいと云います。同じように、まだまだ微速前進の七尾市は今が舵取りの難しい時期です。七尾市議会でも自衛艦事故を教訓として、お互いに周りを見渡して声を掛け合い、七尾丸の速力を上げて行きたいものです。

「K」

## ※検討委員会が示した適正規模による 中学校の適正配置数

年度	生徒数	必要な学校数
平成19年度(実績)	1,744人	6校
平成25年度(見込)	1,552人	5校
平成31年度(見込)	1,308人	4校

・1学年3学級以上とした場合、現行制度上の40人（現実的には35人程度）の学級編成における単純計算による必要な学校数